



国別情報（タンザニア）

2026年1月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

タンザニア

1. 一般情報

省庁体制

行政府

エネルギー鉱物省 (Ministry of Energy and Minerals: MEM)

財務省 (Ministry of Finance: MOF)

外務・国際協力省 (Ministry of Foreign Affairs and International Co-operation: MFAIC)

保健福祉省 (Ministry of Health and Social Welfare: MHSW)

内務省 (Ministry of Home Affairs: MHA)

農業省 (Ministry of Agriculture:)

外務・東アフリカ協力省 (Ministry of East African Co-operation: MEAC)

憲法・法務省 (Ministry of Justice and Constitution Affairs: MJCA)

交通省 (Ministry of Transport: MOT)

畜産漁業開発省 (Ministry of Livestock and Fisheries Development: MLFD)

その他省庁等

- 天然資源観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism: MNRT)
- 農業・食糧保障・協働組合省 (Ministry of Agriculture, Food Security and Co-operatives: MAFC)
- 通信科学技術省 (Ministry of Communication, Science and Technology: MCST)
- 土地・住宅・居住地開発省 (Ministry of Lands, Housing and Human Settlements Developments: MLHSD)
- 産業貿易省 (Ministry of Industry and Trade: MIT)
- 他



タンザニア

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
 - ・ 農林水産（GDPの23.4%）、製造・産業等（GDPの36.7%） サービス（GDPの28.4%）
- GDP : 788億米ドル（2024年、世銀）
- 1人当たりGNI : 約1,200米ドル（2024年、世銀）
- 経済成長率 : 5.5%（2024年、世銀）
- 物価上昇率 : 3.1%（2024年、世銀）

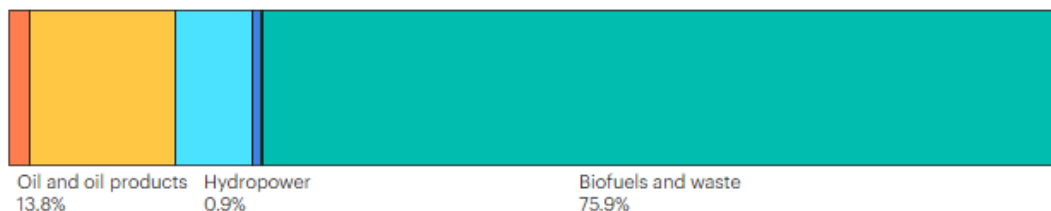
（出所）外務省「タンザニア連合共和国 基礎データ」（2025年12月3日）
 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html>, 2025年12月19日アクセス)

タンザニア

1. 一般情報

エネルギー供給構成（2023年）

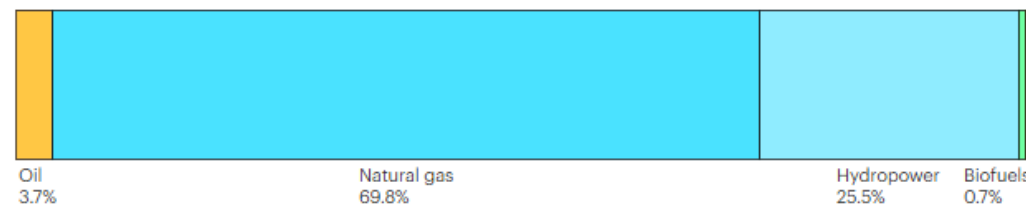
Total energy supply, Tanzania, 2023



- Coal and coal products
- Oil and oil products
- Natural gas
- Hydropower
- Solar, wind and other renewables
- Biofuels and waste

電源構成（2023年）

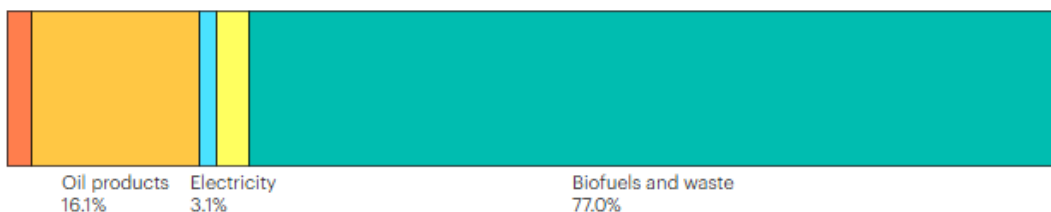
Electricity generation, Tanzania, 2023



- Coal
- Oil
- Natural gas
- Hydropower
- Biofuels
- Solar PV

エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

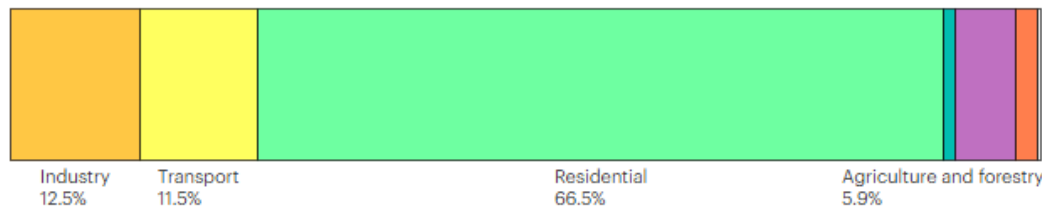
Total final consumption, Tanzania, 2023



- Coal and coal products
- Oil products
- Natural gas
- Electricity
- Biofuels and waste

部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Tanzania, 2023

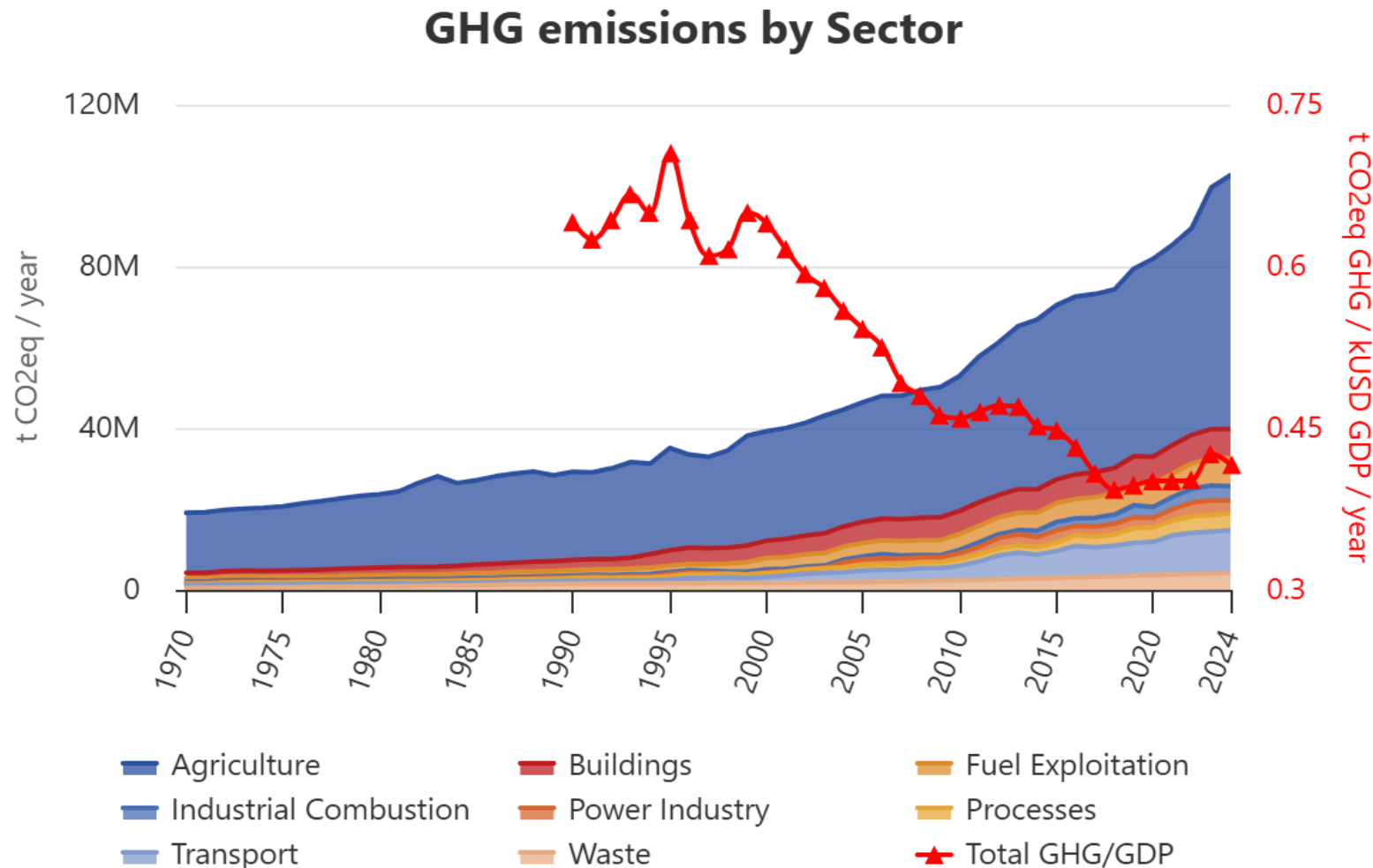


- Industry
- Transport
- Residential
- Commercial and Public Services
- Agriculture and forestry
- Other non-specified
- Non-energy use

タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



(出所) European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, doi:10.2760/9816914, JRC143227.
https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/PLW, 2025年12月19日アクセス)

タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2000年）

SUB SECTOR	EMISSIONS SUMMARY, Gg			
	Carbon Dioxide, CO ₂	Methane, CH ₄	Nitrogen Oxides, NO _x	Nitrous Oxide, N ₂ O
1: Energy	-	-	-	-
1A1: Energy Industries (Electricity production)	281.37	0.011527	-	0.002305
1A2: Manufacturing Industries and Construction	482.16	0.018636	-	0.003719
1A3: Transport	1,817.51	0.245014	-	0.119040
1A4: Others (Residential)	368.45	0.015000	-	0.003000
1B: Fugitive Emissions (Coal Mining and Handling)	-	1.085065	-	-
1C: Carbon dioxide Transport and Storage	-	-	-	-
Sub Total	2,949.49	1.375242	-	0.128064
2: Industrial Processes and Product Use	-	-	-	-
2A: Mineral Industry (Cement Production)	411.50	-	-	-
3: Agriculture, Forestry and Other Land Use	-	-	-	-
3A: Livestock	-	-	-	-
3A1: Enteric fermentation	-	616.000000	-	-
3A2: Manure management	-	22.000000	-	1.000000
Sub Total:	-	638.000000	-	1.000000
3B: Land	-	-	-	-
3B2: Agricultural soils	-	-	-	61.000000
3C: Aggregate sources and non-CO₂ emissions sources on land	-	-	-	-
3C1: Biomass burning	63,529.83	17.016918	-	2.268922
3C1b: Field burning of agricultural residues	-	89.000000	3,502.00	122.000000
3C1c: Prescribed burning of savannahs	-	4,166.000000	40.00	1.000000
3C7: Rice cultivation	-	54.000000	-	-
Sub Total:	63,529.83	4,326.016918	3,542.00	125.268922
4: Waste	-	-	-	-
4A: Solid waste disposal	-	1,165.800000	-	-
4B: Biological treatment of solid waste	-	-	-	-
4C: Incineration and open burning of waste	-	-	-	-
4D: Wastewater treatment and discharge	-	10.480000	-	5.210000
Sub Total:	-	1,176.280000	-	5.210000
GRAND TOTAL:	66,890.82	6,141.672160	3,542.00	192.606986

(出所) "United Republic of Tanzania. National Communication (NC). NC 2." (2015年11月9日提出)

タンザニア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	BaU比	全セクター	30-35%削減	-

（出所）“Nationally Determined Contribution”（2021年7月30日提出）

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標
 条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

詳細な数値情報なし

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量 （条件付き・無条件の言及はなし）	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	地熱、風力、水力、太陽光、バイオエネルギー等の多様な再生可能エネルギーの促進、発電、調理、輸送、熱における天然ガス利用の拡大、木炭利用の削減等
運輸	設定なし	大量高速輸送システムや鉄道、海運、道路インフラへの投資を通じた低炭素交通システムの促進、交通システムでの再生可能エネルギー利用の促進等
森林	設定なし	参加型森林管理プログラム実施の拡大、全国での森林回復プログラムの促進等
廃棄物	設定なし	3Rに貢献する環境に優しい廃棄物発電の促進、廃棄物からのエネルギー回収の促進等

（出所）“Nationally Determined Contribution”（2021年7月30日提出）より作成



タンザニア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家気候変動対応戦略2021-2026 (National Climate Change Response Strategy 2021-2026)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年公表。 ● 気候変動の悪影響に対する国家のレジリエンスを強化し、適応、緩和、分野横断的戦略を採用することで、持続可能な開発を達成するための低排出開発経路の追求を可能にすることを目的としている。 ● 緩和策として、エネルギー、森林とマングローブ、産業、運輸、廃棄物管理、畜産を対象としている。

(出所) 各戦略・計画に基づき作成

タンザニア

2. 国内制度

● 国家炭素取引ガイドライン (National Carbon Trading Guidelines)

- 副大統領室が2022年に公表。
- 「環境管理（炭素取引の制御と管理）規則，2022」（Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) Regulations, 2022）の内容に沿っている。
- タンザニアにおいて、利害関係者及び炭素取引事業者が炭素取引プロジェクトを新規及び継続的に実施する際に従うべき手続き及び要件を規定している。
- プロジェクト提案者と関連するパートナーは、タンザニアの法律の下で企業、公的機関等として登録されている個人もしくは法人でなければならないとしている。

● 環境管理（炭素取引の制御と管理）（改正）規則，2023

- 「環境管理（炭素取引の制御と管理）規則，2022」の改正規則として2023年に公表され、両者はあわせて1つの主要規則「環境管理（炭素取引メカニズムの制御と管理）規則」となった。
- 新たに、他国のNDC等への使用の承認に関する規定が追加された。また、費用・便益配分や、各種料金等について改正されている。

● FIT制度

- 2010年電力規則では、系統接続型発電プロジェクトとミニグリッド発電プロジェクトの両方を対象に、標準化された小規模電力購入料金が設定された。
- 主要グリッド接続の標準化された小規模電力購入プロジェクトでは、年間平均110.30TZS/kWhが設定されている。

（出所）“NATIONAL CARBON TRADING GUIDELINES” (The United Republic of Tanzania, 2022)、“The Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) Regulations, 2022” (The United Republic of Tanzania, 2022)、“The Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) (Amendment) Regulations, 2023” (The United Republic of Tanzania, 2023)、“2010 Electricity rules (Feed-in tariff)” (<https://www.iea.org/policies/4962-2010-electricity-rules-feed-in-tariff>, 2025年7月28日アクセス)

タンザニア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 環境管理（炭素取引の制御と管理）（改正）規則，2023において、他国のNDC等への使用の承認に関して規定されている。環境大臣が承認レターを発行する権限を有する。他国のNDC等にクレジット等を使用する意向がある提案者は、指定国家機関（DNA）又は国家フォーカルポイントに申請し、承認を得る。
- なお、GGGIによると、VCSのクックストーブプロジェクトを、パリ協定6条の下で承認したとされている。

登録簿

- 環境管理（炭素取引の制御と管理）（改正）規則，2023において、「国家炭素登録簿」が定義されており、DNA又は国家フォーカルポイントが同登録簿を設置することと規定されている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2015年11月9日にNC2を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 2025年10月2日にGold Standardの下で実施された家庭における効率的でクリーンな調理プロジェクトに関する承認レターを提出

（出所） “The Environmental Management (Control and Management of Carbon Trading) (Amendment) Regulations, 2023” (The United Republic of Tanzania, 2023)、 “A practical guide to understanding carbon markets under Article 6 of the Paris Agreement” (GGGI, 2024)、 UNFCCCウェブページ“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2025年12月19日アクセス)、 UNFCCCウェブページ“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2025年12月19日アクセス)、 UNFCCCウェブページ“Designated National Authorities (DNAs)” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2025年12月19日アクセス)

タンザニア

4. JCM概要（2025年12月時点）

二国間文書の署名：2025年5月28日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書 開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	—



タンザニア

4. JCM概要（2025年12月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO₂（両国合計）

第三者機関：0機関

環境省・経済産業省 各種補助事業：0件

（出所） JCMウェブサイト（<https://www.jcm.go.jp/>, 2025年12月19日アクセス）、地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（<https://gec.jp/jcm/jp/projects/>, 2025年12月19日アクセス）、炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”より作成（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年6月20日アクセス）

タンザニア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - ・ NDC（2021年提出）では、市場メカニズムと非市場メカニズムによって、温室効果ガス排出量が大幅に削減できる可能性があるとし、特に、再生可能エネルギー、エネルギー効率、林業、運輸、廃棄物管理の分野を中心として、NAMAs、REDD+、CDMによるプロジェクトを実施・開発することが可能としている。
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - ・ 確認されていない。

タンザニア

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【森林保全・REDD+】

- 国土の約半分を占める森林資源を活かした取り組みが国際市場でも評価されており、ミアウ森林、ルフィジ川流域などでの森林保護と炭素取引を目的としたプロジェクトが活発。将来的な炭素クレジット化も視野に入れ、炭素隔離能力や土地利用転換の影響を調査している。

【農林業】

- 2024年に策定された「国家アグロフォレストリー戦略II（2024-2031）」では、農業と森林の統合による炭素隔離、土壌改善、気候適応が重点的に推進されている。
- タンザニア畜産公社（NARCO）および森林公社（TFC）が保有する土地（約800万ha）を対象に、炭素クレジット創出を目指している。
- 農地に樹木を組み合わせることで、土壌炭素の蓄積・水保全・収量向上を同時に達成することを目指すCAWT（Conservation Agriculture with Trees）や自然再生農法などの技術普及を促進中。

【再エネ】

- タンザニアでは約3,000万人が電力未接続であり、太陽光・風力・地熱のポテンシャルが高く、農村部の未電化地域に対するオフグリッド電力供給が加速している。2030年までに再エネ比率を大幅に引き上げる計画があり、炭素クレジット創出を通じた民間投資の誘導も期待されている。
- Rural Energy Agency（REA）により、農村部の家庭や学校、診療所に太陽光発電システムを導入中。
- UNDPからの支援のもと、タンザニア南西部のNgozi地域で調査・開発が進められていた地熱開発プロジェクトは掘削準備のフェーズに入っている。



タンザニア

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Dar es Salaam and Online	16 Sep 25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月19日アクセス）